

イングランドにおける中等学校修了資格試験の成立過程

—SCE を中心として—

中 村 勝 美*

(2019年11月29日 受理)

School Certificate Examinations in the Early 20th Century England

Katsumi NAKAMURA*

Examinations had played an important role in twentieth-century England. The secondary schools in the interwar period were dominated by the new national examination system: School and Higher School Certificates. The objective of this paper is to discuss the procedure, which led to these examinations in 1918.

Instead of creating a national system, public examinations grew originally in response to public demand in nineteenth-century England. The key actors were examination boards, established by universities. During the nineteenth-century, most secondary schools were private establishments. Head teachers sought a means of providing their efficiency. By the end of the century, there seemed to be too much competition between the several examining bodies, both Taunton and Bryce Commissions recommended the greater coherence. However, schools avoided central government interference in this field, and preferred to remain under examining boards.

In 1911, the Board of Education commissioned a report on Examinations in Secondary Schools (Acland Report) which recommended a centralization of schools examinations. In 1917, Secondary School Examinations Council was created with a membership representing the examining boards, the local authorities, and teachers. The Board exercised the responsibility for co-ordinating School Certificate system through the agency of this advisory body. The SSEC worked to secure reasonable equivalence and comparability in the demands of group requirements and examination standards of the boards. The history of a national examination system shows that those who control assessment procedures have power not only over the nature of such procedures, curricula, and teaching methods, but also over the purpose to study.

Keywords: School Certificate Examinations 中等学校修了資格試験, external examination 学外試験, twentieth-century England 20世紀イギリス, secondary education 中等学校, comparability 比較可能性

1. はじめに

2020年度から開始される大学入学共通テストに対し、全国高等学校校長協会をはじめとし、延期や見直しを求める声が相次いでいる。同テストへの懸念は、民間英語試験の活用と国語・数学の記述式問題導入の2点に関する事項に集中しており、「受験の機会均等や公平性が保たれない」、「評価基準の信頼性を損なう」ことが問題視されている。

試験は、人の知識や技術、能力の評価、測定を行う手

段として、個々の学力診断、ある集団の学業達成度の記録、一定の水準に達した証明・資格付与といった機能を有しており、とりわけ職業資格の付与や選抜機能を通じて、近代産業社会を成り立たせる主要な社会制度の一つとして発展してきた¹⁾。明治期から今日に至るまで、試験には教育の質向上や平準化、学習への動機づけ、人材の選抜など、さまざまな機能が期待されており、それゆえ、試験の制度設計においては、その妥当性や公平性に厳しい目が注がれるのである。

現在進行中の高大接続改革は、知識基盤社会およびグローバル化への対応と、大学生・高校生の学力低下問題

* 広島女学院大学人間生活学部教授

を背景としている。とりわけ、後者についてはAO入試や推薦入試などの学力不問型の入試形態が普及し、受験勉強が学習への動機づけとしての意味を喪失したために、学力中間層の高校生の学習離れが加速化したとして、入試改革の必要性の議論と結び付けられてきた²⁾。中教審高大接続特別部会の議論では、接続段階での評価の在り方を変えれば、高等学校教育および大学教育の在り方も転換するという期待が示されている。しかしながら、テストと学習意欲の関係、テストと教育の連携の困難さについては、大学入試の専門家からも疑問が呈されている³⁾。

PISAや全国学力・学習状況調査が示すように、評価のあり方が社会に及ぼす波及効果は高い。効果には正負の両側面がある。教育内容や方法の精査など教育政策に活かすためのアセスメントとして開発されたとしても、その本来の目的を離れ順位のみ注目が集まるようになれば、試験自体が目的化され弊害が生じやすい。

イギリス^{注1)}では、日本の高等学校卒業程度認定試験や大学入試センター試験に相当する試験を国の行政機関や公的機関ではなく、複数の競合する民間試験団体が実施している。各試験団体の実施する試験は、出題される問題が異なるだけではなく、出題範囲や科目まで多種多様であるという。なぜ、そのようなことが可能となるのだろうか。

本稿では、イギリスの中等教育において最初の全国統一試験となった中等学校修了資格試験(School Certificate Examinations)の成立過程を分析する。イギリスの試験制度の特色は、学校内で教師が行う日常的な試験(internal examinations)よりも、学校外の試験団体が実施する学外試験(external examinations)が普及していることである。これは、ドイツのアビトゥーアとも、日本の大学入試センター試験とも異なる独特の試験制度である。本研究の目的は、弊害を指摘され続けながらも、なぜ学外試験はイギリスで存在し続けているのかを明らかにすることである。また、複数の試験団体が付与する資格が等価性(equivalence)を持つために、どのように試験が統制されたのかについても考察を試みる。

2. 中等学校修了資格試験に関する先行研究の動向

(1) イギリスにおける研究動向

まずは、この分野の先行研究の動向を確認しておこう。

イギリスの中等学校修了資格試験(以下、SCE)および学外試験団体に関する二つの博士論文によると、そもそも試験制度を対象とする歴史研究は比較的少なく、イギリス教育制度史の中で言及されることも稀であ

る⁴⁾。SCEと上級中等学校修了資格試験(Higher School Certificate Examination, 以下HSCEという)の最初の試験は1918年に実施され、戦間期の中等教育を特徴づけた。SCEとHSCEは、1951年、中等教育修了一般資格OレベルとAレベル(GCE: General Certificate of Education 'Ordinary' and 'Advanced' levels)にそれぞれ引き継がれた。SCEはイギリスにおける最初の全国統一試験であり、34年間にわたる歴史を持ちながら、教育史研究のなかで注目されることはほとんどなかった。ヴィクトリア時代に始まる「地方試験」(Local Examination)と1944年教育法とその後のGCEには含まれたことによって、忘れられた存在となったといえよう。

試験制度に関する古典的研究として第一に挙げられるのは、Montgomery (1965)⁵⁾とRoach (1971)⁶⁾であろう。Montgomeryは競争試験の起源としてのオックスフォード、ケンブリッジの両大学の学位試験から始まって、改正教育令による出来高払い制、地方試験、王立技芸協会による技術教育に関する試験、中等学校無償学籍、大学入学資格試験、専門職団体まで19世紀イギリスのあらゆる試験を網羅し、20世紀のGSE成立までを射程としており、試験に関する詳細な情報を得ることができる。

中等教育史研究の第一人者であるRoachの著作は、社会史的な観点から、19世紀における中流階級の勃興と公開試験(public examinations)による選抜と競争の原理の確立を描いている。オックスフォード、ケンブリッジの両大学による地方試験の成立過程、女子教育や大学進学に与えた影響、公務員試験について、それぞれバランスの取れた詳細な記述により、19世紀における試験制度の全体像が明らかにされている。最終章では、試験が教育制度や社会に及ぼした功罪と、後のSCEにつながるトーントン委員会からブライス委員会までの議論が展開される。本書の叙述は1900年までで終わるため、SCEの設立事情は、Roach (1979)⁷⁾により補完されている。

Roach (1971)は、「1900年までに公開試験(public examination)が確固たる地位を築いたことは明白である。論争はそれらにとって代わる別の評価や選抜の手段についてというよりもむしろ、公開試験をより有効なものにするための方法に関するものであった」(p. viii-ix)と主張している。ここでいう「公開試験」とは、学校内で行われる試験ではなく、学校外の公的試験団体が実施する学外試験を指す。今日に至るまで、イギリスにおける学外試験の優位性はその最大の特徴であり、Roach (1971)は試験制度の起源に関する定説となっている。

Watts (2019)⁴⁾は、1900年までに学外試験の優位性が

確立されていたという Roach の主張に対し、大胆に疑問を呈している。Roach (1979) をはじめとして多くの研究者は、アクランド (Sir Arthur Herbert Dyke Acland, 1847-1926) を委員長とする1911年の教育院諮問委員会報告書^{注2)}を SCE の成立に直接的な影響を及ぼした資料として扱っている。しかしながら、Watts (2019) は報告書およびアクランド自身が学外試験にきわめて否定的、むしろ敵対的といえる立場に立っていたことに着目し、1900年の時点では学外試験の優位性は確立されておらず、それらに代わる別の選択肢があったことを示唆している。Watts (2019) は1970年代にはまだ公開されていなかった教育院の一次史料を渉猟し、なぜ学外試験が選択されるに至ったのかを、試験団体、国家、教師のそれぞれの利害やパワーバランスから詳細に解明している。

Willis (2013)⁸⁾ においては、1850年から21世紀までのイギリスの試験制度に関して、職業教育・試験、公務員試験、中等教育試験のそれぞれを通史的に叙述している。McCulloch (2007)⁹⁾ は、試験制度を直接の研究対象としているわけではない。ノーウッド (Cyril Norwood, 1875-1956) の生涯とキャリアをたどりながら、1860年代から1944年までのイギリス中等教育史を叙述し、中等教育における教養理念の成功と挫折を明らかにしている。著名な教育者であり、1921年から1946年まで中等学校試験評議会 (Secondary School Examinations Council) の議長を勤めたノーウッドは、1943年のいわゆるノーウッド報告書を取りまとめた人物であり、本書においては中等学校のカリキュラムと試験について、中央省庁と評議会、教師たちの折衝や利害の対立についても詳細に言及されている。

これら以外では、合同入学資格試験委員会 (Joint Matriculation Board) の歴史を描いた Petch (1953)¹⁰⁾ を忘れてはならないだろう。本書は、マンチェスター大学、リバプール大学、リーズ大学というかつてのヴィクトリア連合大学が1903年に合同で設立した試験団体の50周年記念史である。この委員会には、1905年にシェフィールド大学、1916年にバーミンガム大学が加盟し、20世紀初頭には最大規模の受験者数を集めた北部イングランドの中心的存在であった。にもかかわらず、試験の歴史において合同入学試験委員会はどちらかというと周辺的な扱いを受けている。本書は、たんなる沿革史を超えた興味深い事柄－試験の水準の設定や入学要件についての大学間の交渉－を窺い知ることができる貴重な資料となっている。

ケンブリッジ大学からも同様に150周年記念誌¹¹⁾ が出版されている。1858年、7都市の370名の受験生から始

まったケンブリッジ大学地方試験は、現在、150か国で年間800万人の受験者を集めるヨーロッパ最大の試験機関、ケンブリッジ・アセスメントとなった。19世紀から20世紀初頭に設立された大学を起源とする試験団体のうち、今日まで大学の部局として存続しているのは、ケンブリッジ・アセスメントのみである。本書は、大学の試験委員会としての草創期から第二次世界大戦後の全国資格試験を担う試験団体としての性格の変化、英語試験や海外での試験を実施する国際機関としての発展までを取り扱っている。組織の全体像を理解するために役立つ年表や文献一覧など、有益な情報が得られるものの、残念ながら注は付されていない。

90年代以降に出版された Aldrich による2冊の著作は、いずれも「試験」に関する章を含むテーマ別のイギリス近代教育史である。Aldrich (1996)¹²⁾ は全章が「現在の問題」「歴史的考察」「結論」から構成されており、現代イギリスの教育の諸問題を歴史的視座から理解できるように考慮されている。試験制度については、「第2章カリキュラム」「第3章水準と評価」において扱われており、現代のイギリスの複雑な評価システムが形成された歴史的過程を知ることができる。Aldrich (2002)¹³⁾ は、前掲書と同様の手法で著されているが、単著ではなく各領域の専門家を執筆陣に迎え、20世紀に焦点をあてた編著である。各章の構成は、「2000年の状況」「1900年の状況」「変化と継続性」「結論」「主要文献」に統一されている。Wolf が執筆した「第10章試験と評価」は、コンパクトながら、20世紀の試験制度の歴史と問題の所在の理解に役立つ。

(2) 国内における研究動向

日本国内においては、イギリスの中等教育修了の資格試験や入試制度については、一定の関心が向けられているものの、やはり制度自体の複雑さのためか、それら自体に関する独立した研究成果はそれほどなく、そのほとんどがGCEや中等教育修了一般資格 (General Certificate of Secondary Education, 以下GCSE) に集中している¹⁴⁾。

上記以外では、香川 (1982)¹⁵⁾ が19世紀の地方試験について、竹内 (1991)¹⁶⁾ が学外試験と大学入学選抜に関する論考を著している。また、柳田 (2004)¹⁷⁾ は1990年代以降の教育改革において主要な論点となった一般教育と職業教育の統合に焦点を当てているほか、飯田 (2005)¹⁸⁾ においては、GCSE の成立過程の前史として、限定的に SCE について言及されている。

SCE を研究対象として扱った国内の研究は、ほぼ山村 (1988)¹⁹⁾ のみであるといえよう。山村の研究は、中等学校と大学の接続に際して、イギリスでは何をもって中等

教育「修了」とみなすのかという問いから始まっている。イギリスには明確で統一的な卒業制度は存在しない。山村（1988）は、SCEは中等教育における一般教育の修了証明、および上級学校への進学や就職のための基礎資格という二段階で中等教育修了を把握するものとして位置付けられたが、大学や専門職団体等の「上から」の教育要件の方が、より強固にSCEの性格を規定したと結論づけている。

3. 20世紀初頭イギリスの中等教育と試験

本節では、1860年代からSCEが成立した1910年代までのイギリスの中等教育と試験の歴史について概観する。

現代の学校制度において中等教育とは、初等教育（primary education）に続く secondary education、すなわち青少年を対象とする第二段階の教育を指しており、普通教育だけでなく、技術・職業教育を含む概念である。19世紀イギリスでは、民衆のための基礎教育が整備されはじめた一方で、初等以降の教育は質量ともに著しく不十分な状況にあった。勃興しつつあった中流階級（middle class）の教育要求の高まりから、中世以来の伝統をもつ既存の学校群の再編が開始された。「中等教育」という用語は19世紀中頃に一般化した¹⁹⁾が、これにはミドルクラスのための教育という階級的意味が内包されていた²⁰⁾。基礎学校後の「第二段階」に提供される技術教育や職業教育を含む幅広い教育を含有するものとして中等教育が拡充されるのは、世紀転換期以降のことである。

学校調査委員会は1868年に報告書（委員長の名前からトーントン委員会報告書と呼ばれる）を公表し、グラマー・スクールの基金再編と中等教育行政に責任をもつ中央・地方行政機関の設置等を勧告した。しかしながら、この時期、トーントン委員会の提案は、中等学校関係者にとっては是認しがたい重大な国家干渉とみなされ、実現の目処は立たなかった。

1869年に基金立学校法が成立し、基金立学校委員会によって基金立グラマー・スクールの改革が行われることとなり、地域の住民に無償教育を行う学校として設立された基金立学校の一部は、授業料を徴収する中流階級向けの学校に再編された。これら学校のほとんどは、トーントン委員会の3分類に従えば、離学年齢が概ね18歳の古典人文教養中心の第一級学校と、離学年齢が16歳の第二級学校とに分化していった。後者のカリキュラムでは、ラテン語は必修であったが、ギリシャ語は選択科目に位置づけられ、近代語が教えられた。そのほかには数学、国語、イギリス史・地理、科学が教えられたが、職業的な科目は排除され、一般教育が行われた²⁰⁾。

トーントン委員会の提示した三分類は、試験の歴史において重要な意味を持っている。というのは、この第二級に分類された中流階級のための学校こそ、教育の質向上のために試験が必要だとみなされた学校群だからである⁶⁾。地方試験が開始されてまだ10年足らずであったが、トーントン委員会は学外試験に一定の評価を与え、全ての学校が試験の対象となることが、委員会が勧告したあらゆる改善の要となると主張している。

委員会が提案したのは、「試験」と「査察（inspection）」の併用である。Watts（2019）も指摘しているように、ここでいう試験とは個々の生徒の能力や達成度を測る目的ではなく、学校の能率や水準に焦点が当てられていた^{注3)}。トーントン委員会の提案に影響を与えたのは、アーノルド（Matthew Arnold, 1822-1888）である。大陸の中等学校を視察したアーノルドは、プロイセンのアビトゥーアをモデルにして考えていたようである。

19世紀には民衆のための中等教育の機会はほとんどなかったが、1870年教育法以後、民衆の初等教育が普及してきたことにより、労働者階級のための初等教育後の教育機関が徐々に形成されていった。大学へと接続する「下構型」のパブリック・スクール等に対し、初等から上へと伸びていく「上構型」学校と呼ばれる夜間補修学校、高等小学校、ハイアー・グレイド・スクール等の学校群である²¹⁾。これらのうち、ハイアー・グレイド・スクールは、熟練労働者階級の教育要求に対応するため、各地の学務委員会が設立した新しいタイプの学校であり、14、5歳という離学年齢の点においても、カリキュラムにおいても伝統的な中等学校とは異なっていた。卒業後、工業や商業分野での就職を目指す生徒のために、科学技芸局（Science and Art Department）からの補助金を受け、科学・技術中心の実学教育を行う学校も多く見られた¹²⁾。

1890年代に再び、中等教育は改革の俎上に乗せられることとなった。ブライス（James Bryce, 1838-1922）が委員長を務める王立調査委員会（Royal Commission on Secondary Education）が組織され、1895年に報告書が公表された。本報告書では、「初等学校を一方の極とし大学をその対極とする間にあって中等教育は明らかに不完全であり、堅固で柔軟な組織を作り上げる必要がある」¹³⁾とされた。

ブライス報告書は、カリキュラムにおいても水準においても、授業料の面でも多種多様な学校が存在し、学校数も不十分な状況において、中等教育全体に責任を持つ中央当局と、地域の実情に応じた教育行政を実施するための地方当局を設置すべきだと提案している^{注4)}。中央当

局の設置は、必ずしも中央集権的教育制度の構築を目指すものではない。自由主義の原則に立つブライス報告書が目指したのは、むしろ「多様性と弾力性（elasticity）」であり、中等教育の質向上のために必要とされる全国的水準の設定と、個々の学校の独立性の維持という矛盾する二つの要求のバランスを取ることが試みられた。中央当局が中等学校や試験を直接的に統制するのではなく、政府や中央当局から独立した「教育評議会」を設置し、その助言に基づいて政策決定することが構想された。国全体の中等教育に責任をもつ何らかの中央行政機関が必須であるという認識は形成されつつあったが、国家干渉に対する警戒感は中等学校関係者、大学人だけでなく、委員会の委員にも共有されていた。ブライス報告書には、中央当局にも地方当局にも過大な権限を委譲せず、権力を一点に集中させないことによって、トーントン委員会のような急進的改革を回避するねらいがあった。

ブライス委員会は、試験についてはどのような勧告をしていたのだろうか。報告書には教育の改善のために必要な措置として、「試験と査察」が挙げられている。トーントン委員会と同様、ブライス報告書においても試験と査察の併用が推奨されている。試験に関して重要な提案は、①試験の削減、②学外試験を提供する試験団体の活用、③中央行政機関の主導による水準設定の3点である。まず、過剰な試験の増加・重複が生徒の負担となり、通常のエデュケーション活動を阻害することのないよう何らかの措置が必要であること、しかし第二点として、そのために中央当局が直接、試験に介入することは望ましいことではないとしている。

多くの有能かつ適切な試験のための機関が存在しており、しかも異なる階級のための多様なニーズがあることを考慮すれば、もしそれが実行不可能でないとしても、年々定期的な実施される学校単位の試験であろうと、ドイツのアビトゥーア試験に類似した生徒の修了試験であろうと、中央当局が何らかの統一的制度を実施したり、詳細に規定したりすることは、困難であり、望ましいことでもないだろう。したがって、われわれは教育評議会の助言に基づいて、中央当局が異なる等級の学校で実施される試験の時間や性格、必要な条件に関して、および大学が創設したものに加えて、そうした学校の試験を実施するのに適していると認可されるべき試験団体についての概括的な枠組みを作ることを推奨する^{注5)}。

中央当局だけでなく、地方当局も試験について直接的に介入する権限は認められていない。第三に、中央当局が教育評議会の助言を得て、試験団体に共通の水準を課

すことによって、官僚任用やその他の専門職団体の資格に対しても等価性を持たせることである。

地方当局には学校査察を実施する視学官を任命することや査察の規定を作成することが勧告されている。査察は学校の施設・設備はもちろんのこと、公立中等学校に対しては、学校経営全般および教育課程、教員数や質についても、査察を実施することを勧告した。

結果的には、ブライス委員会の勧告は後述する教育行政改革によって、徐々にではあるが、中等教育に対する国家の介入の余地を拡大する途を開いたといえる。

1899年教育法により、教育に関連する三つの中央行政機関が再編され、教育院（Board of Education）が発足した。それまで初等教育を管轄してきた教育局（Education Department）、技術教育を管轄してきた科学技芸局、基金立学校委員会から基金立グラマー・スクールの監督を引き継いだ慈善委員会の一部が統合され、イギリスの教育行政上、初めて包括的に教育を所管する中央行政機関が誕生したのである。教育院は基本的に指導・助言機関であり、初等教育局と中等・技術教育局から編成された。教育院は新たに設置される教育院諮問委員会（Consultative Committee）の助言を受けつつ、補助金交付と査察を通じて教育行政に携わるようになった。

続いて1902年教育法により、学務委員会は廃止され、地方教育当局が設置された。地方教育当局は、初等学校以外の教育についてもその提供や支援のための措置を講じることを義務付けられたため、各地に公立中等学校が設置されはじめた。1904年の中等学校規則は、中等学校を12歳から16歳までの一般教育を行う学校と定義し、必修科目として国語・国文学、外国語、地理、歴史、数学、科学、図画、体育、手工・家政が定められた。外国語は1教科以上を提供する必要があったが、ラテン語が含まれない場合は教育院の承認が必要であり、事実上、必修教科としての扱いであった。また、同規則により、補助金を受ける中等学校に対しては、15歳以下の生徒には弊害が多いとして、学外試験の受験が制限されることとなった²¹⁾。表1は、この時期の中等教育に関する年表である。

中等教育に対する公的補助の開始により、中等学校生徒は増加し、1907年の無償学籍の導入によって、入学試験に合格した生徒の25%まで奨学金が確保されることとなった。こうして、基礎学校出身者が中等学校に進学するようになり、教育機会は拡大した。一方、1904年の中等教育規則は、一般教育と技術・職業教育を明確に区分し、アカデミックな伝統的中等教育観を支配的なものにした。ハイアー・グレイド・スクールは、公立中等学校

表1 イギリスの中等教育に関する年表

年	事項
1861-64	パブリック・スクールに関する王立調査委員会（クラレンドン委員会） ⇒1868年 パブリック・スクール法（理事会、カリキュラムの改革）
1864-68	学校調査委員会（トーントン委員会）、基金立学校と私営学校の調査を実施 ⇒1869年基金立学校法（基金立学校委員会（のちに慈善委員会の所管に変更）の設置、基金立グラマー・スクールの改編により教育の充実に図る）
1895	中等教育に関する王立調査委員会（プライス委員会）：トーントン委員会以降の中等教育の実態調査 ⇒教育局、科学技芸局、慈善委員会（の教育に関する権限）を統合し、教育院および教育院諮問委員会設置を勧告、ハイアー・グレイド・スクールへの学務委員会による補助金廃止
1899	教育院法（1900年教育院発足、教育院諮問委員会設置）
1900	教育院発足
1901	ロンドン州技術教育院会、シュデッチ技術学校設置（13歳から2年間、一般教育とともに熟練工を目指す準備教育）
1902	1902年教育法（バルフォア法）、学務委員会廃止、地方教育当局（LEA）設置 ⇒2タイプの公立中等学校、LEAによる基金立グラマー・スクールへの補助金開始、公立中等学校の設立（ハイアー・グレイド・スクールの改組）
1903	モラント（Robert Morant）が教育院の初代事務次官に就任
1904	中等学校規則（伝統的中等教育観（アカデミック・バイアス）の強化）
1905	小学校規則（高等小学校条項改正、理科系に加え商業課程を設置、修業年限を12歳から15歳の3年課程に） ◎公立小学校→高等小学校（15歳まで）→賃金労働者 ◎ブレバトリー・スクール・予科→中等学校（16歳まで）
1907	1907年教育法⇒無償学籍、基礎学校出身者に対する中等学校への奨学金
1910	ロンドンにおいて、セントラル・スクール設置（一般教育を提供しつつ二年代から商業課程、工業課程、15歳まで）
1911	教育院諮問委員会による中等教育試験に関する調査報告（アクランド報告書）
1913	教育院規則 「下級技術学校」（13歳から14歳で公立小学校卒を対象とする2年制ないし3年制課程、一般教育の継続および産業的職業への準備教育を行う全日制学校）
1917	中等学校試験評議会設置、中等学校修了資格（SC）・上級中等学校修了資格（HSC）
1918	1918年教育法（義務教育年齢=14歳、セントラル・スクールの法制化（モダン・スクールの原型）、14歳から18歳（当面16歳）までのパートタイムの昼間補習学校の義務化=義務教育修了年齢である14歳時点で中等学校、セントラル・スクール、下級技術学校等の全日制教育機関に進学しない勤労青少年を対象とした補習学校）、高等小学校廃止
1922	労働党「すべてのものに中等教育を」
1924	労働党内閣成立
1926	ハドウ報告書（青年期の教育）11歳から15歳までの中等学校に在学していない子どものための教育について調査⇒11歳までの初等教育、初等教育に続く第2段階の教育としての中等教育、「青年期」の概念、モダン・スクールの提案
1938	スペンズ報告書（1933年諮問、中等教育に関する諮問委員会報告書—グラマー・スクールとテクニカル・スクールを中心に）（下級技術学校のテクニカル・ハイスクールへの昇格、11歳から16歳までの5年課程、13歳までは一般教育、13歳からは科学と応用科学を中核とする一般教育）
1944	1944年教育法

(出典：藤井（1995）、Aldrich（2002）より筆者作成）

に位置付けられたが、昇格を果たす代償として、実学主義から教養主義へとその性格を変容することを余儀なくされた。基礎学校から中等学校に奨学金を得て進学できる生徒数はごく限られており、結果として、中等教育は依然、少数の社会的エリートに限定されることとなった。アカデミックな社会的エリートのための中等教育とそれ以外の大多数の人々の教育との緊張関係は、20世紀を通じてイギリスの教育における最大の争点であり続けた。

4. 試験をめぐる論点

Watts（2019）は、世紀転換期の試験制度をめぐる対立する論点を図1のように整理している。

イギリスにおいては、プライス報告書に見られるように、国家干渉から自由で弾力性と多様性に富んだ中等教育のあり方が強く志向されると同時に、一方では中等教育の水準向上が喫緊の課題となっていた。学校に独立性を与え、各学校の教育水準を何らかの「試験」によって検証することはもっとも妥当な解決策であることは明らかであった。

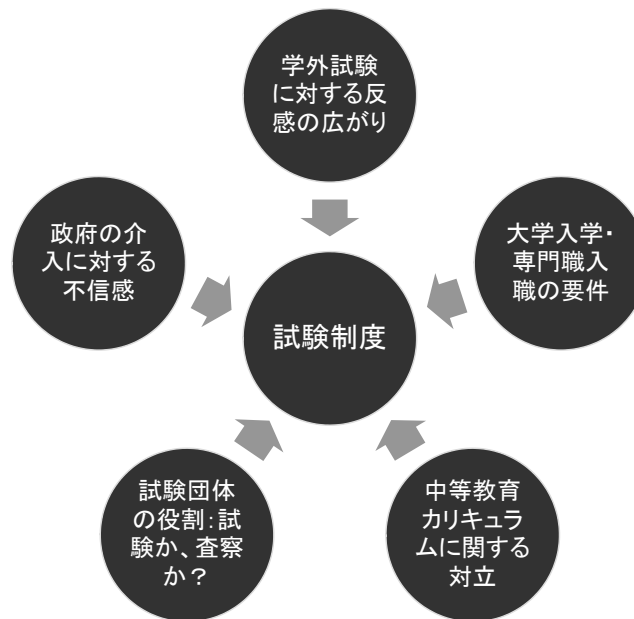


図1 20世紀への転換期イギリスにおける試験をめぐる争点
(出典: Watts (2019), p. 43.)

しかしながら、実際の試験制度をどうするかについては、図1に示したような論点があった。試験制度をめぐる議論の根底にあるのは、学外試験に対する反感と、それに伴う政府の介入に対する不信感である。試験があるべき教育の姿を歪めるというのは、19世紀後半以降、専門職や官僚試験受験のための詰め込み教育や受験指導教師の出現に対し繰り返されてきた批判である。それ以外の学外試験に対する反感の発生源は、おそらく1862年改正教育令による出来高払い制度が与えた国家主導の試験であった。6段階の水準が設定された読み書き算の試験結果により、補助金額が決定され、学校の収入や教師の給与が左右されるというこの制度は、カリキュラムや教育方法を画一化し、狭隘化しただけではなく、基礎学校や基礎学校教師の社会的地位にも悪影響を与えた¹²⁾。開始当初から批判があったにも関わらず、出来高払い制は30年にわたり継続した。中央政府の試験への介入に対し、ブライス委員会や学校が慎重であったのは、この経験によるところが大きいといえよう。

次に、「試験」の方法である。大きく分類すると、学校内で教師と連携して行われる学内試験か、試験団体が行う学外試験かということになる。学内試験の場合、試験は学校内で実施されるが、学外試験委員や視学官による査察が併せて行われることもある^{注6)}。

試験は中等教育のカリキュラムに影響を与える。ラテン語を含む伝統的カリキュラムか、自然科学を重視するか、技術的・職業的科目を試験科目に採用するのか、こうした事柄が中等教育の性格を方向づけることになる。

最後に、等価性 (equivalence) の問題である。試験数の削減や統一のためには、従来、個別に大学入学資格や公務員採用、専門職への入職のために試験を実施してきた試験団体が、統一試験の結果を等価性のある資格として受理する必要がある。各試験団体の独立性を維持しつつ、適切な水準を設定するために、何らかの調整をする必要が生じる。また、試験の内容、教科は大学や専門職団体の要件を満たす必要があり、中等学校修了資格は結果的にそれらから影響を受ける。

SCE の創設はこれらの相互に関連する争点をふまえたものであった。

5. SCE の成立

(1) 教育院諮問委員会の設置

1899年教育法により、教育院に教育に関する事項を助言するため、教育院諮問委員会が設置されることになった。この種の諮問委員会は他の省庁に存在しない訳ではなかったが、官僚以外の専門家から構成される常任の委員会の設置は目新しく、人々から相当の関心と重要性を持って受け止められたという^{注7)}。

委員は、オックスフォード、ケンブリッジ、ロンドンの各大学の代表、パブリック・スクール校長、女子ハイスクールの校長、公立中等学校および基礎学校の教師、ニュナム・カレッジ学寮長、トレーニング・カレッジ校長、エクセター主教、非国教派代表、ウェールズの中等学校代表、地方行政の代表など、教育に関する利害を代表する幅広い層から選出された。

Watts (2019) は、諮問委員会のメンバーに対するアクランドの影響に着目している。1907年にアクランドは同委員会の委員長となり、委員数の増員に伴う新メンバー選出にも関与していた。レイチェル (Harry R. Reichel)、マンスブリッジ (Albert Mansbridge)、サドラー (Michael Sadler)、ヒバート (Henry F. Hibbert)、シジウィック (Henry Sidgewick) ら、アクランドに近い人物が新たに加入したことによって、彼の急進的改進黨案が委員会内で採択される基盤が形成されたことが示唆されている。

(2) 教育院諮問委員会の提案

大学入学や奨学金、専門職への就職につながる試験制度の改革は、国民から高い関心を集めていた。教育院諮問委員会は1911年報告書以前にもこの問題について調査を実施している。1904年に、わずか3ページ半の報告書において、「中等学校修了資格」の創設が提案されたが、教育院はこの提案を支持しなかった。国家が資格付与に関与することに対し、大学や中等学校教師からの批判は必至であるとして、教育院は誕生したばかりの公立中等学校が軌道に乗るまでこの問題を棚上げしたのである⁷⁾。

教育院が試験制度改革に再び取り組んだのは、それから5年近く経ってからである。1909年、教育院は中等学校の試験制度について諮問委員会に諮り、1911年に報告書が公表された。

同報告書の概要については別稿で述べているので、ここでは要点のみを整理しておきたい^{注2)}。

【学外試験の問題点】

- ①試験団体が行う試験や資格には互換性がないため、中等学校は複数の試験シラバスに対応せざるを得ず、中等教育の充実を妨げている。
- ②合格者数や優等賞、順位の公表により、学校間の競争が加熱し、試験に備えるための早期の専門化、受験指導教師による詰め込み教育、試験に関連のない教科や学校生活の軽視など多くの問題が生じている。
- ③試験が試験団体ごとに独自に発展してきたため、中等学校が参照すべき共通の水準がない。

【試験制度の原則】

- ①試験と学校査察とを結合する。
- ②試験数を削減する。
- ③中等学校においては16歳まで一般教育を行う。

一見すると、提案の内容自体は、ブライス委員会の勧告とさほど大差ないように思われるが、異なる点もある。本報告書の核心であり、結局はSCEに採用されなかった「学校査察」の内容である。

従来、試験は学外の試験団体によって、査察は教育院の視学官によって、それぞれ独立して実施されてきたが、諮問委員会はこれらを「有機的に結合」することを提案している^{注8)}。視学官の役割として、施設・設備や学校運営の監査にとどまらず、授業を観察し、教師と連携して学校内で試験を行う。また、筆記試験のみに依拠するのではなく、科学の実験や手工の作品、生徒の一年間のポートフォリオ等を評価の対象とする^{注9)}。こうした評価のプロセスは、学外試験というよりも、学内試験に近いものである。

1904年の提案で批判された中央集権的な試験の統制を避けるため、最終章では「試験評議会」(Examinations Council)の設置が提案されている。評議会の任務は、視学官と協働し、査察において実施された試験の結果を調整することとされた。

Watts (2019)によると、アクランド報告書に対する教育院の反応はまたしても冷ややかなものであった。第一に、かなりの権限をもつことになる新たな中央行政機関(試験評議会)の設置は、何れにせよ反発を招くと考えられること、第二に、地方視学官の大幅な増員や再編には多額の費用が必要であること、第三に、評価プロセスが複雑であることなどから、この提案はほとんど実現不可能とみなされた。

こうして、教育院は自らの諮問委員会が提出した最も重要な改進黨案である「試験と査察の有機的結合」を退け、16歳および18歳時点の二段階に全国試験を構造化した。試験は、学外の試験団体が行うこととされた。試験科目は3つの主要科目群(①国語、②外国語、③理数系科目)と選択科目(④音楽・図画・木工・家政)に分けられ、主要科目の各グループから1教科ずつ、合計5教科以上に合格しなければならないと定められた。中等学校は伝統的な教養主義に基づく一般教育を行うことが改めて確認されたといえよう。

SCEとHSCEの創設により全国統一試験が実現するまでには、アクランド報告書から7年間、トーントン委員会から数えれば、およそ半世紀の年月を要したことになる。

(3) 試験団体と評価の比較可能性

学外試験の伝統は教育院によって維持され、大学が創設した7つの試験団体(のちにウェールズ試験団体が加わり、8団体となる)が、新たに設置された中等学校試験評議会(Secondary School Examinations Council)の認可と助言により、実際に試験の実務を担った。これらの試験団体は、図2に示したとおり、20世紀を通じてほぼ連続的な形で存続している。試験に関して、イギリス

イングランドにおける中等学校修了資格試験の成立過程

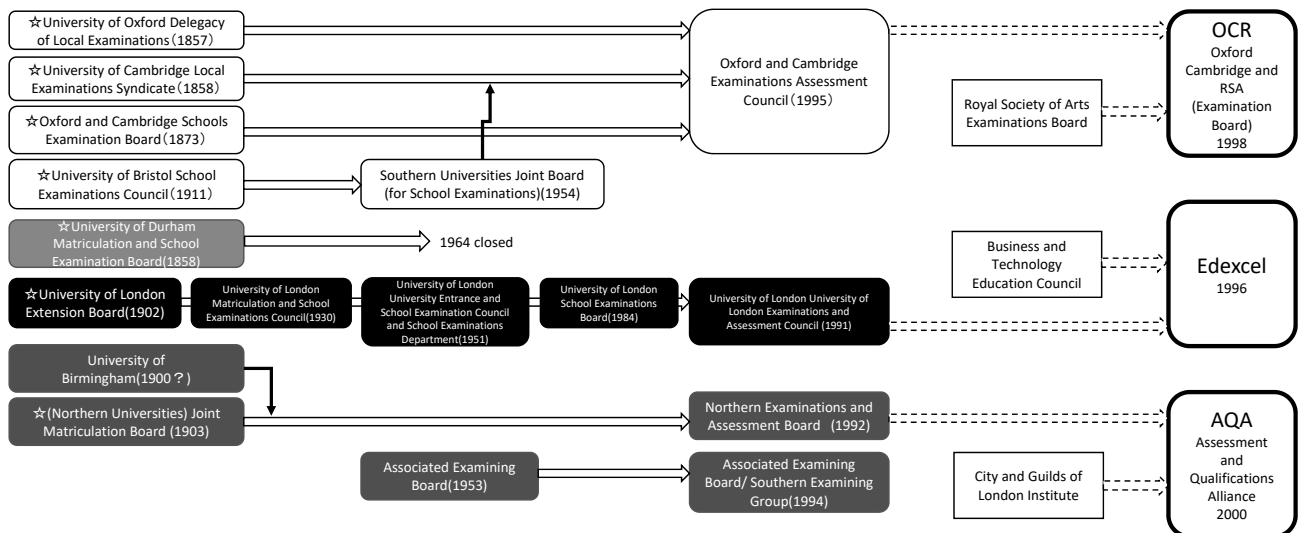


図2 イングランドで公開試験を実施した試験団体の統廃合

☆は、1918年 SCE および HSCE の実施団体となった試験団体

図は、これら試験団体の統廃合の経緯を示しているが、地域単位の CSE および GCSE に関する試験団体については、省略した。(出所：Newton, Paul, Baird, Jo -Anne, et. al, *Technique for monitoring the comparability of examination standards*, Qualifications and Curriculum Authority, pp. 88-89, 2007. より筆者作成)

は他のヨーロッパ諸国とは異なる経緯をたどってきた。今日のイギリスの試験制度は、明確に国家によって統制されている。資格制度はアカデミックな科目だけでなく、職業資格を含むものに再編され、ほとんどすべての子どもたちを試験に巻き込んでいる。しかしながら、20世紀初頭までは、試験や試験団体は需要に応じて、ほとんど統一性のないまま独自に発展していたのである。

大学の試験団体が実施する学外試験は、個別大学への入学資格試験としての役割も持っていたことから、各団体の試験は、受験年齢、科目、シラバス、合格の水準において多様性が見られた。例えば、ロンドン大学の入学登録試験は、7科目が必修でその全てに合格しなければならなかったけれども、ケンブリッジ大学の場合、それに相当する上級地方試験は、数学または言語が選択必修である以外は、残りの科目は自由選択であるというように、そもそも比較することさえ困難なほどの違いがあった。

統一試験を実施するためには、単一の機関が同一の試験を同時に行うことが最も単純で、正確であるように思われる。しかし、画一的であることよりも、「多様性と弾力性」を旨とするイギリスでは、規模においても、歴史においても著しい差異のある7つもの団体が統一試験を担うこととなった。

当然のことながら、統一試験の場合、各団体の付与する同一の資格はその価値や水準が等価でなければならず、評価の比較可能性 (comparability) をいかに保証す

るかは、重要な論点である。ハイスティクスな試験と呼ばれる大学進学や就職に関わる試験においては、評価のプロセスや水準が公正かつ信頼性のあるものでなければならない²²⁾。アクランド報告書においても、外部試験に共通の水準が存在しないことは、重大な欠陥として問題提起されていた²³⁾。

SCE においては、試験科目は3つの主要科目群から1教科ずつ、合計5教科以上に合格しなければならないと定められた。しかし、試験団体にはアクランド報告が想定したよりもはるかに大きな自由と自律性が与えられたため、提供される試験科目の詳細や要件は各大学でかなり幅があった^{注10)}。

こうした現実から、イギリスでは早くから、評価の在り方そのものを評価する土壌が形成された。資格が等価性を持つためには、①試験団体間の比較可能性、②異なる科目間の比較可能性、③経年の比較可能性に基づいて試験結果の精度や安定性を問わなければならない²⁴⁾。

さらに、受験者数の増加に伴って、試験の採点の一貫性も問われるようになる。採点の一貫性には、⑤評価者間信頼性と、⑥評価者内信頼性があり、複数の評価者が試験を採点するときに、合否や等級の水準の一貫性や信頼性をどのように確保するかが問われる²⁵⁾。

これらの問題に対処するため、中等学校試験評議会を通じた試験団体間の調整が行われることになった。試験評議会は、各大学の代表、教師団体の代表、地方教育当局の代表等、有識者と中等教育の利害関係者から構成さ

れていた。試験評議会は、試験シラバスや試験団体が定めた水準が他大学と等価性を持つことを保証し、合理的でない場合は改善を提案することができたが、強制する権限はなかった。比較可能性の担保は、各大学の独自の努力に委ねられたのであるが、中等学校試験評議会もまた詳細な調査報告を行い、試験団体間の水準のばらつきに対し警鐘を鳴らしている²⁶⁾。

三分岐システムで知られるノーウッドは、これら調査報告を取りまとめた調査委員会の委員長であり、中等学校試験評議会の議長でもあった。試験の方法や科目、統制など試験のあり方は、イギリスの中等教育の理念により規定されていた。その一方で、試験制度のあり方そのものが20世紀を通じて、イギリス中等教育の理念に絶えず影響を与え続けたのである。

6. おわりに

中等学校修了資格試験は、イギリスにおける全国統一試験として1918年に実施された。中等教育改革に携わったトーントン、プライス、アクランドの歴代の委員会は全て、学外試験と査察を併用することを答申したが、実際に採用された方式は学外試験であった。国家干渉への危惧と行政上、財政上予想される困難から、教育院の官僚は視学官による査察よりも、大学の試験団体による学外試験を選択したのである。中等学校や試験に対する統制には、教育院諮問委員会や中等学校試験評議会が介在していたものの、国家の影響力が次第に強まっていた。中等学校修了資格試験の成立過程は、試験の統制はカリキュラムや教育方法だけでなく、教育の目的や理念に影響を与えることを示唆している。

中等学校試験評議会は、試験団体が設定する中等学校修了資格に必要な要件や水準に対する等価性を確保するために必要な調整や調査を実施した。試験団体はかなりの自由を与えられていたため、イギリスでは早い時期から評価の在り方そのものを評価するための技術と知識が蓄積されたといえる。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP16K04513の助成を受けたものである。

注

- 1) 本稿ではイングランドを指すものとする。
- 2) Board of Education, Report of the Consultative Committee on Examinations in Secondary Schools [Cd.6004, Acland Report], 1911.

- 3) Report of the Schools Inquiry Commission (Taunton Report), vol. I, p. 621, 1868. 下記サイトより引用。
<http://www.educationengland.org.uk/documents/taunton1868/taunton1.html#07>
- 4) Report of the Royal Commission on Secondary Education (Bryce Report), vol. I, pp. 257–270, 1895. <http://www.educationengland.org.uk/documents/bryce1895/bryce1895.html>
- 5) Ibid., p. 304.
- 6) 学内試験と査察を併用する場合、口頭試験または、筆記試験で行われるか。筆記の場合、問題作成と採点はそれぞれ、教師が実施するのか、学外試験委員または視学官が行うのか等、多様なパターンが考えられる。
- 7) *Nature*, vol. 62, no. 1602, (July 12, 1900), p. 248–249, 1900.
- 8) Board of Education, p. 105.
- 9) Ibid., pp. 114–117.
- 10) University of London, *Regulations for Inspection and Examination of Schools*, University of London Press, 1930.

引用文献

- 1) 天野郁夫, [増補] 試験の社会史－近代日本の試験・教育・社会, 平凡社ライブラリー, 1～400頁, 2007.
- 2) 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について」(答申), 2014年, 12月. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf
- 3) 山村滋・濱中淳子・立脇洋介, 大学入試改革は高校生の学習行動を変えるか―首都圏10校パネル調査による実証分析, ミネルヴァ書房, 1～248頁, 2019.
- 4) Watts, Andrew John, *School Certificate Examinations in England, 1918–1950 -A Historical investigation of the formation and maintenance of a national examination system: Examination boards, teachers and the State*, PhD Thesis, University of Cambridge, pp. 1–224, 2019. Sturgis, Janet, *The English Examining Boards: Their route from independence to government outsourcing agencies*, PhD thesis, Institute of Education, pp. 1–306, 2006.
- 5) Montgomery, Robert J., *Examinations: An account of their evolution as administrative devices in England*, Longman, pp. 1–303, 1965.
- 6) Roach, John, *Public Examinations in England 1850–1900*, Cambridge University Press, pp. 1–299, 1971.
- 7) Roach, John, Examinations and the Secondary Schools 1900–1945, *History of Education*, vol. 8, no. 1, pp. 45–58, 1979.
- 8) Willis, Richard, *Testing Times: A History of Vocational, Civil Service and Secondary Examinations in England*

- since 1850, Rotterdam: Sense Publishers, pp. 1-170, 2013.
- 9) MuCulloch, Gary, *Cyril Norwood and the Ideal of Secondary Education*, Palgrave Macmillan, pp. 1-197, 2007.
 - 10) Petch, James A., *Fifty Years of Examining: The Joint Matriculation Board 1903-1953*, London, pp. 1-226, 1954 (reprinted in 1994).
 - 11) Raban, Sandra, ed. *Examining the World: A History of the University of Cambridge Local Examination Syndicate*, Cambridge University Press, pp. 1-199, 2008.
 - 12) Aldrich, Richard, *Education for the Nation*, Cassell, pp. 1-152, 1996. (松塚俊三・安原義仁監訳, イギリスの教育—歴史との対話, 玉川大学出版部, 1-258頁, 2001.)
 - 13) Aldrich, Richard, *A Century of Education*, Routledge, pp. 1-245, first published 2002, Transformed Digital Printing 2005. (山内乾史・原清治監訳, 教育の世紀, 学文社, 1-248頁, 2011. 原著からの抄訳.)
 - 14) 荒木廣, ノーウッド報告と中等学校試験制度改革, 聖心女子大学論叢, 58, 55-134頁, 1981年, 細金恒男, イギリス中等学校における資格試験制度—CSE 試験を中心に, フィロソフィア (早稲田大学創立100周年記念号), 70, 281-297頁, 1982年等. 2000年代以降の研究はGCSEの各科目のシラバスや評価基準を取り扱ったものが多数ある.
 - 15) 香川正弘, イギリス地方試験制度の成立過程, 佐賀大学教育学部研究論文集, 30巻1号 (I), 19-41頁, 1982年.
 - 16) 竹内洋, イギリスの学外試験と大学入学者選抜—近年の変化と機会の不平等の視点から—, 京都大学教育学部紀要, 38号, 62-79頁, 1991年. 同, 立志・苦学・出世—受験生の社会史, 講談社, 1991年 (1-205頁, 講談社学術文庫として2015年発行).
 - 17) 柳田雅明, イギリスにおける「資格制度」の研究, 多賀出版, 1-367頁, 2004.
 - 18) 飯田直弘, イギリスにおける GCSE 試験制度の成立過程に関する一考察, 国際教育文化研究, 5, 105-116頁.
 - 19) 山村滋, スクール・サーティフィケートにおける中等教育「修了」の意味—スクール・サーティフィケート成立時までに限定して, 京都大学教育学部紀要, 34, 231-242頁, 1988年.
 - 20) 中村勝美, イングランドにおける中等教育の歴史, 勝山吉章編著, 西洋の教育の歴史を知る—子どもと教師と学校をみつめて, あいり出版, 1-196頁, 2011年.
 - 21) 藤井泰, イギリス中等教育制度史研究, 風間書房, 1-345頁, 1995年.
 - 22) ギップス, キャロライン (鈴木秀幸訳), 新しい評価を求めて—テスト教育の終焉, 論創社, 1-275頁, 2001年.
 - 23) Elliot, Gill, 100 years of controversy over standards: an enduring problem, *Research Matters*, Special Issue 2 Comparability, pp. 3-8, 2011.
 - 24) 田中耕治, よくわかる教育評価 第2版, ミネルヴァ書房, 1-224頁, 2005年.
 - 25) Newton, Paul, Baird, Jo-Anne, et. al, *Technique for monitoring the comparability of examination standards*, Qualifications and Curriculum Authority, pp. 1-493, 2007.
 - 26) School Certificate Examination being the Report of the Panel of Investigators Appointed by the Secondary School Examinations Council to Enquire into the Eight Approved School Certificate Examinations Held in the Summer of 1931, London, 1932, Higher School Certificate Examination being the Report of the Panel of Investigators Appointed by the Secondary School Examinations Council to Enquire into the Eight Approved Higher School Certificate Examinations Held in the Summer of 1937, London, 1939.